

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 29 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 57 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

株式会社 S B I 証券

I 特別金融商品取引業者及びその子法人等の概況

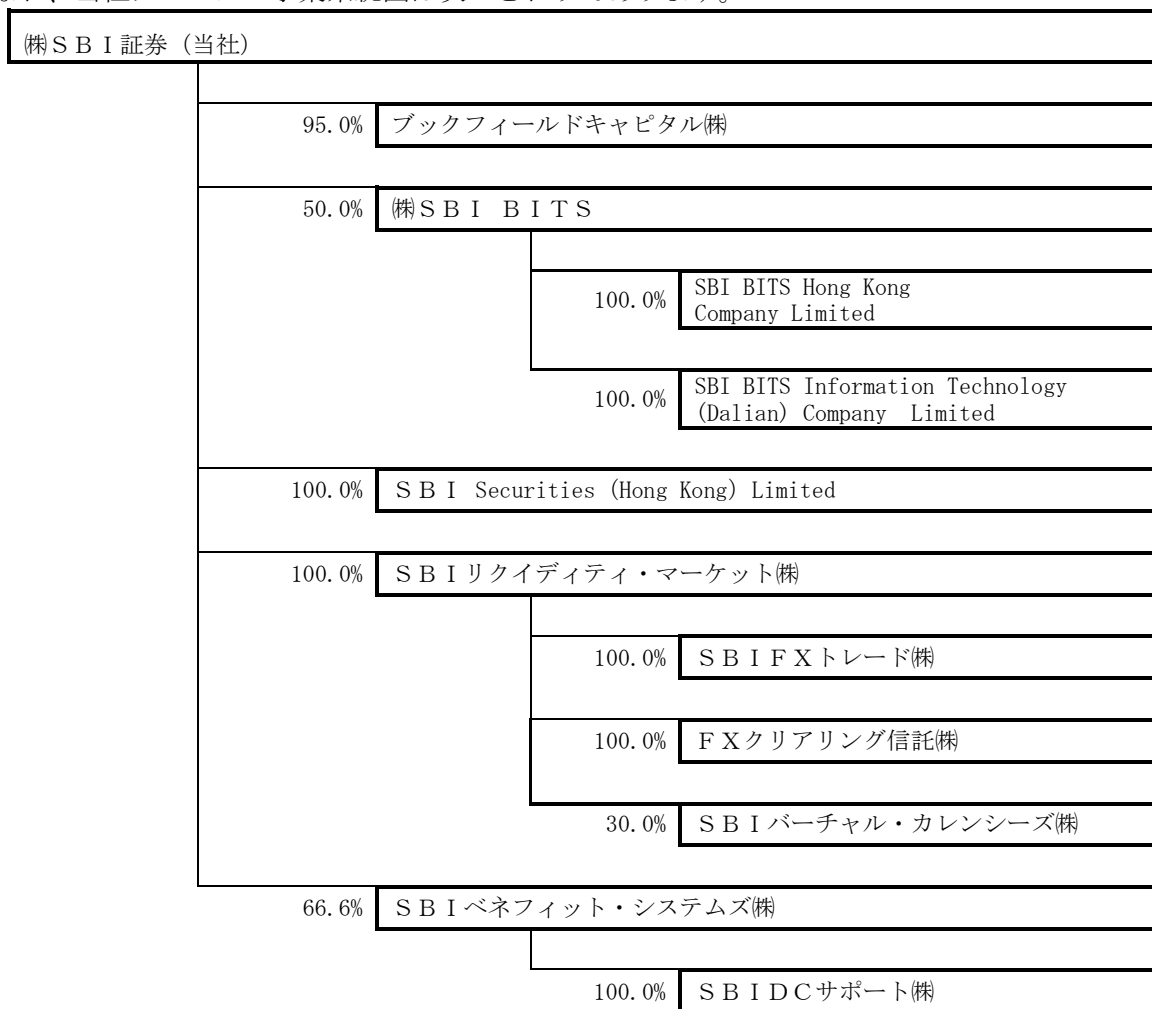
イ 特別金融商品取引業者の商号、登録年月日及び登録番号並びに届出日

商号	株式会社 SBI証券
登録年月日 (登録番号)	平成19年9月30日 (関東財務局長(金商)第44号)
届出日	平成23年8月9日

ロ 特別金融商品取引業者及びその子法人等の主要な事業の内容及び組織の構成

主要な事業の内容は、インターネット・コールセンターを通じた株式等有価証券の売買注文の委託業務、有価証券の引受業務、有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い業務、その他の金融商品取引業務であり、これらの業務を通じて、顧客(投資家)のニーズに応じた金融サービスを提供することです。

なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



ハ 特別金融商品取引業者の子法人等に関する事項

商号又は名称	所在地	資本金の額等 (百万円)	主な事業の内容	特別金融商品取引業者の議決権保有割合	特別金融商品取引業者及び他の子法人等の議決権保有割合
(連結子会社) SBIリクイディティ・マーケット㈱	東京都港区	1,000	金融法人向け外国為替証拠金取引に関わる市場機能及びサービスの提供、これらに附随するシステム開発及び商品開発	100.0%	100.0%
SBI FX トレード㈱	東京都港区	480	金融商品取引法に基づく店頭外国為替証拠金取引及びこれに付随する業務	—	100.0%
FXクリアリング 信託㈱	東京都港区	100	外国為替証拠金取引に係る取引参加者の資産保全を目的とした管理型信託業	—	100.0%
SBI Securities (Hong Kong) Limited	中華人民共和国香港特別行政区	160 百万 香港ドル	社債の引受け及びデリバティブ取引による仕組債組成の内製化のための証券業	100.0%	100.0%
㈱SBI BITS	東京都港区	100	情報通信機器及びコンピュータソフトウェアの設計、開発、運用、販売、保守管理、監査及びリース業務等	50.0%	50.0%
SBI BITS Hong Kong Company Limited	中華人民共和国香港特別行政区	3 百万 香港ドル	ITシステムの開発及び保守等のフィナンシャルテクノロジーサービスを香港におけるSBIグループ各社及びその他金融機関に提供する業務	—	100.0%
SBI BITS Information Technology(Dalian) Company Limited	中華人民共和国遼寧省大連高新技术産業園区	18 百万 中国元	ソフトウェアの開発等	—	100.0%
ブックフィールド キャピタル㈱	東京都港区	50	金融商品取引業 (適格投資家向け投資運用業、みなし第二種金融商品取引業、投資助言・代理業)	95.0%	95.0%

商号又は名称	所在地	資本金の額等 (百万円)	主な事業の内容	特別金融商品取引業者の議決権保有割合	特別金融商品取引業者及び他の子法人等の議決権保有割合
SBI ベネフィット・システムズ(株)	東京都港区	450	確定拠出年金運営管理機関としての企業型及び個人型年金の運営管理業務	66.6%	66.6%
SBI DCサポート(株)	東京都港区	10	総合型確定拠出年金プランの代表事業主としての各種契約の締結・更新手続き及び当局への年金規約の変更申請業務	—	100.0%
(関連会社) SBI バーチャル・カレンダー(株)	東京都港区	150	仮想通貨の交換・取引サービス、システムの提供	—	30.0%

II 特別金融商品取引業者及びその子法人等の業務の状況

イ 直近の事業年度における業務の概要

① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果により雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続いているものの、英国のEU離脱の決定や米国の新政権の政策動向等により、景気の先行き不透明感が残る状況となりました。

日経平均株価は、日銀の追加金融緩和政策の見送り等を受けて下落するものの、消費増税延期などが好感され緩やかな上昇基調で推移いたしました。6月の英国における国民投票の結果、EU離脱派が多数となったことを受けて、株価は再び大きく下落いたしました。米国経済が堅調であること等から株価が持ち直す場面もありましたが、外国為替相場が円高傾向に推移したことから輸出関連株の重荷となり株価は停滞いたしました。11月の米国大統領選でトランプ氏が勝利すると、インフラ投資や減税といったトランプ氏の景気刺激策に市場の関心が集まったことを受け、米国株式市場ではダウ工業株30種平均が大きく続伸し、これまでの相場模様を一転する状況となり、1月に史上初めて20,000ドル台へ上昇いたしました。その一方、わが国においては欧米等の政治の先行き不透明感に揺さぶられ外国為替相場はゆるやかながら円高基調で推移しつつも、株式相場は堅調な企業業績を背景に19,000円台で底堅く推移いたしました。平成29年3月末の日経平均株価は18,909円であり、平成28年3月末と比較して12.8%上昇して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当連結会計年度には276,002口座の新規口座を獲得し、平成29年3月末の総合口座数は3,839,883口座、信用取引口座数は462,555口座となっております。また、預り資産は9兆3,882億円となっております。

業績に関しましては、株式委託売買代金の減少により当連結会計年度の「委託手数料」は28,466百万円（前年同期比9.1%減）となりましたが、FX取引収益の増加により「トレーディング損益」は18,117百万円（同37.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益90,464百万円（前年同期比0.8%増）、純営業収益83,907百万円（同1.2%増）、営業利益37,972百万円（同4.8%減）、経常利益37,973百万円（同4.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益27,798百万円（同1.0%減）となっております。

当連結会計年度の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・当社独自のサービス『J-NET クロス取引』の取引対象商品に日経 225 オプションを追加（平成 28 年 4 月）
- ・国内株式現物取引量に応じた SBI ポイント付与サービスの提供を開始（平成 28 年 4 月）
- ・個人型年金プラン運用商品を大幅拡充（平成 28 年 4 月）
- ・夜間取引活用の促進のため『夜勝つ（よるかつ）！キャンペーン』の実施（平成 28 年 4 月）
- ・ロイター社の金融プロ向け情報「プレミアムニュース」の個人投資家への提供を開始（平成 28 年 7 月）
- ・『国内新規上場（IPO）株式入庫で国内株式取引手数料キャッシュバック&SBI ポイントプレゼントキャンペーン』を実施（平成 28 年 7 月）
- ・『米国株式移管入庫で米国株式初回取引手数料キャッシュバック&SBI ポイントプレゼントキャンペーン』を実施（平成 28 年 7 月）
- ・東証マザーズ指数先物取引開始を記念し、東証マザーズ指数先物のお取引で現金キャッシュバックキャンペーンを実施（平成 28 年 7 月）
- ・投資信託選定サポートツール「SBI - ファンドロボ」の提供を開始（平成 28 年 7 月）
- ・外国株式取引口座 100 万口座達成を記念し、米国株式手数料の大幅引き下げを実施（平成 28 年 8 月）
- ・本邦初「米国貸株サービス」の提供を開始（平成 28 年 9 月）
- ・個人型確定拠出年金（iDeCo）の新規加入対象者の申込資料請求の予約受付開始（平成 28 年 9 月）
- ・個人型確定拠出年金（iDeCo）の加入・移換時手数料、口座管理手数料の無料キャンペーンを実施（平成 28 年 9 月）
- ・当社 WEB サイトの個人型確定拠出年金（iDeCo）ページを大幅リニューアル（平成 28 年 9 月）
- ・外国為替保証金取引（FX）の新サービス「積立 FX」の提供を開始（平成 28 年 10 月）
- ・ウェルスナビ社との業務提携契約を締結（平成 28 年 10 月）
- ・『株主優待全力応援トリプルキャンペーン！』の実施（平成 28 年 10 月）
- ・個人型確定拠出年金（iDeCo）の運用商品を拡充（平成 28 年 11 月）
- ・投資情報通知メールサービスを大幅拡充（平成 28 年 11 月）
- ・LINE アカウントで AI エンジンを活用した対話型 FAQ サービスの提供を開始（平成 28 年 12 月）
- ・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI 証券」の提供を開始（平成 29 年 1 月）
- ・信用取引の代用有価証券に投資信託を追加（平成 29 年 2 月）
- ・株式会社清水銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成 29 年 3 月）
- ・プレミアムフライデー応援企画『月末金曜、投資しよう！プレミアムフライデーキャンペーン！』を実施（平成 29 年 3 月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当連結会計年度は 40,737 百万円（前年同期比 7.4%減）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

- ・委託手数料
主にインターネットによる株式取引により 28,466 百万円（同 9.1%減）を計上しております
- ・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料
株式及び債券の引受け等により 1,494 百万円（同 30.5%増）を計上しております。
- ・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料
主に投資信託の販売により 3,410 百万円（同 20.8%減）を計上しております。
- ・その他の受入手数料
投資信託の代行手数料等により 7,365 百万円（同 1.8%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

外国為替保証金取引に係るスプレッド及び債券の販売等により 18,117 百万円（前年同期比 37.1%増）を計上しております。

（金融収支）

信用取引の増加により「金融収益」は 31,543 百万円（前年同期比 3.0%減）、「金融費用」は 4,979 百万円（同 18.5%減）となりました。その結果、金融収支は 26,563 百万円（同 0.6%増）となって

おります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は 45,934 百万円 (前年同期比 6.8%増) となりました。これは、従業員数の増加により「人件費」が 8,680 百万円 (同 47.3%増) となったこと等によるものであります。

② 設備投資の状況

当連結会計年度においては、取引量増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、5,234 百万円の設備投資を実施いたしました。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度においては、㈱みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより、平成 28 年 12 月に 20,000 百万円の借入れを行っております。また、仕組債の内製化に伴って、3,900 百万円の社債を発行いたしております。

ロ 直近の三連結会計年度における業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
営業収益	—	89,786	90,464
純営業収益	—	82,906	83,907
経常利益	—	39,889	37,973
当期利益	—	28,087	27,798
包括利益	—	27,740	27,611
純資産額	—	177,241	192,465
総資産額	—	1,974,648	2,559,387
連結自己資本規制比率 (%)	—	398.8	311.4

(注) 平成 27 年 3 月期は、子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成いたしていません。

Ⅲ 特別金融商品取引業者及びその子法人等の直近の二連結会計年度における財産の状況

連結貸借対照表

		第74期 (平成28年3月31日)		第75期 (平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		97,840,737		234,901,097	
2. 預託金		1,139,920,066		1,399,868,822	
顧客分別金信託		1,000,300,000		1,251,000,002	
その他の預託金		139,620,066		148,868,820	
3. トレーディング商品		11,630,193		22,433,366	
商品有価証券等	* 4	1,407,039		13,975,399	
デリバティブ取引		10,223,153		8,457,967	
4. 約定見返勘定		3,407,077		5,336,756	
5. 信用取引資産		593,795,017		692,993,566	
信用取引貸付金		530,993,209		583,168,040	
信用取引借証券担保金		62,801,807		109,825,525	
6. 有価証券担保貸付金		—		46,977,770	
借入有価証券担保貸付金		—		46,977,770	
7. 立替金		212,268		214,195	
8. 募集等払込金		—		248,888	
9. 短期差入保証金		54,764,525		53,068,531	
10. 支払差金勘定		—		4,303	
11. 関係会社短期貸付金		37,000,000		50,150,000	
12. 前払費用		590,578		616,487	
13. 未収収益		7,321,529		8,513,302	
14. 繰延税金資産		856,071		566,648	
15. その他		7,204,793		20,489,695	
貸倒引当金		△233,410		△198,409	
流動資産合計		1,954,309,449		2,536,185,021	

		第74期 (平成28年3月31日)		第75期 (平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物 (純額)	* 5	959,086		1,153,947	
(2) 工具、器具及び備品 (純額)	* 5	900,999		1,186,719	
(3) 土地		1,774,345		1,774,345	
(4) リース資産 (純額)	* 5	1,452,453		1,429,837	
有形固定資産合計		5,086,884		5,544,849	
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		121		121	
(2) ソフトウェア		6,814,180		9,527,016	
(3) ソフトウェア仮勘定		2,402,300		1,506,642	
(4) リース資産		48,238		801,067	
(5) のれん		167,704		201,594	
(6) その他		9,961		10,143	
無形固定資産合計		9,442,507		12,046,585	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		448,697		598,197	
(2) 出資金		7,990		7,990	
(3) 長期差入保証金		1,035,174		1,222,766	
(4) 長期前払費用		88,712		142,110	
(5) 繰延税金資産		4,123,872		3,482,585	
(6) その他		2,642,894		2,825,791	
貸倒引当金		△2,537,601		△2,668,561	
投資その他の資産合計		5,809,741		5,610,880	
固定資産合計		20,339,133		23,202,315	
資産合計		1,974,648,582		2,559,387,336	

		第74期 (平成28年3月31日)		第75期 (平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. トレーディング商品			1,774,168		51,472,006
商品有価証券等	* 4	809,439		48,332,421	
デリバティブ取引		964,729		3,139,584	
2. 信用取引負債			166,709,731		246,011,537
信用取引借入金	* 1	19,741,157		30,024,676	
信用取引貸証券受入金		146,968,574		215,986,860	
3. 有価証券担保借入金			344,422,623		399,672,802
有価証券貸借取引受入金		344,422,623		399,672,802	
4. 預り金			611,365,423		791,015,881
5. 受入保証金			533,886,414		600,571,407
6. 有価証券受入未了勘定			227,307		32,500
7. 受取差金勘定			—		68,958
7. 短期借入金			85,000,000		231,400,000
8. 1年内償還予定の社債			130,000		1,350,330
9. リース債務			437,419		690,076
10. 未払金			7,024,150		5,269,401
11. 未払費用			4,670,934		4,087,640
12. 未払法人税等			2,784,783		1,649,559
13. 前受金			982,473		1,161,060
14. 繰延税金負債			4,431		2,946
15. 従業員賞与引当金			35,928		54,329
16. 役員賞与引当金			48,357		43,800
流動負債合計			1,759,504,149		2,334,554,238
II 固定負債					
1. 長期借入金			25,000,000		20,000,000
2. 社債			1,065,000		1,908,000
3. リース債務			1,294,692		1,903,888
4. 長期預り保証金			30,093		80,346
5. 繰延税金負債			—		537
6. 資産除去債務			347,145		397,811
固定負債合計			27,736,931		24,290,583

		第74期 (平成28年3月31日)		第75期 (平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
Ⅲ 特別法上の準備金					
1. 金融商品取引責任準備金	* 6		10,165,521		8,077,138
特別法上の準備金合計			10,165,521		8,077,138
負債合計			1,797,406,602		2,366,921,959
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			47,937,928		48,323,132
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		15,000,244		15,385,448	
(2) その他資本剰余金		51,278,180		51,821,374	
資本剰余金合計			66,278,424		67,206,822
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		63,019,346		75,817,664	
利益剰余金合計			63,019,346		75,817,664
株主資本合計			177,235,699		191,347,619
Ⅱ その他の包括利益累計額					
1. その他有価証券評価差額金			146		3,960
2. 為替換算調整勘定			△168,678		△187,755
その他の包括利益累計額合計			△168,532		△183,794
Ⅲ 非支配株主持分			174,812		1,301,552
純資産合計			177,241,979		192,465,377
負債純資産合計			1,974,648,582		2,559,387,336

連結損益計算書

		第74期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第75期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 営業収益					
1. 受入手数料			43,994,115		40,737,425
(1) 委託手数料		31,310,638		28,466,542	
(2) 引受・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		1,145,509		1,494,788	
(3) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		4,305,635		3,410,685	
(4) その他の受入手数料		7,232,331		7,365,409	
2. トレーディング損益	* 1		13,217,461		18,117,526
3. 金融収益	* 2		32,527,692		31,543,178
4. その他の営業収益			47,029		65,870
営業収益合計			89,786,298		90,464,002
II 売上原価					
1. 金融費用	* 3	6,110,886		4,979,765	
2. その他の売上原価		769,304	6,880,190	1,576,926	6,556,692
純営業収益			82,906,107		83,907,309
III 販売費及び一般管理費					
1. 取引関係費	* 4	10,868,686		10,096,482	
2. 人件費	* 5	5,891,570		8,680,181	
3. 不動産関係費	* 6	5,558,387		5,785,078	
4. 事務費	* 7	12,770,995		13,000,306	
5. 減価償却費		3,669,777		3,613,922	
6. のれん償却費		32,416		41,378	
7. 租税公課	* 8	889,926		1,262,976	
8. 貸倒引当金繰入れ		116,157		107,359	
9. その他	* 9	3,227,083	43,025,001	3,346,839	45,934,526
営業利益			39,881,106		37,972,783
IV 営業外収益					
1. 受取利息		1,059		13,570	
2. 受取配当金		4,671		5,183	
3. 投資事業組合運用益		82		105	
4. その他		99,256	105,069	82,078	100,937

		第74期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第75期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
V 営業外費用					
1. 支払利息		—		5,738	
2. 投資事業組合運用損		40,960		29,928	
3. 持分法投資損		—		4,218	
4. その他		55,865	96,826	60,181	100,066
経常利益			39,889,348		37,973,654
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		7,206		1,600	
2. 金融商品取引責任準備金戻入		—		2,088,383	
3. 関係会社株式売却益		—	7,206	36,781	2,126,764
VII 特別損失					
1. 金融商品取引責任準備金繰入		1,642,015		—	
2. 固定資産除却損		111,774		37,107	
3. 投資有価証券評価損		5,664	1,759,453	—	37,107
税金等調整前当期純利益			38,137,101		40,063,311
法人税、住民税及び事業税		13,550,061		11,503,789	
法人税等調整額		△3,327,277	10,222,784	930,548	12,434,337
当期純利益			27,914,316		27,628,973
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)			△172,989		△169,343
親会社株主に帰属する当期純利益			28,087,306		27,798,317

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	第74期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第75期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	当期純利益	27,914,316		27,628,973
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	△4,280		3,793	
為替換算調整勘定	△169,707		△20,997	
その他の包括利益合計	△173,987		△17,203	
包括利益	27,740,328		27,611,769	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	27,914,347		27,783,054	
非支配株主に係る包括利益	△174,018		△171,285	

連結株主資本等変動計算書

第74期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成27年4月1日 残高	47,937,928	66,272,176	44,932,040	159,142,144
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△10,000,000	△10,000,000
親会社株主に帰属する当期純利益			28,087,306	28,087,306
非支配株主との取引に係る親会社 の持分変動		6,248		6,248
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	-	6,248	18,087,306	18,093,554
平成28年3月31日 残高	47,937,928	66,278,424	63,019,346	177,235,699

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成27年4月1日 残高	4,426	-	4,426	-	159,146,571
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△10,000,000
親会社株主に帰属する当期純利益					28,087,306
非支配株主との取引に係る親会社 の持分変動					6,248
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△4,280	△168,678	△172,958	174,812	1,853
連結会計年度中の変動額合計	△4,280	△168,678	△172,958	174,812	18,095,408
平成28年3月31日 残高	146	△168,678	△168,532	174,812	177,241,979

第75期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成28年4月1日 残高	47,937,928	66,278,424	63,019,346	177,235,699
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	385,204	385,204		770,408
剰余金の配当			△15,000,000	△15,000,000
親会社株主に帰属する当期純利益			27,798,317	27,798,317
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		543,194		543,194
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	385,204	928,398	12,798,317	14,111,919
平成29年3月31日 残高	48,323,132	67,206,822	75,817,664	191,347,619

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成28年4月1日 残高	146	△168,678	△168,532	174,812	177,241,979
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					770,408
剰余金の配当					△15,000,000
親会社株主に帰属する当期純利益					27,798,317
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					543,194
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,814	△19,077	△15,262	1,126,740	1,111,477
連結会計年度中の変動額合計	3,814	△19,077	△15,262	1,126,740	15,223,397
平成29年3月31日 残高	3,960	△187,755	△183,794	1,301,552	192,465,377

重要な会計方針

項目	第74期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第75期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)								
1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ①時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資については、組合の利用可能な直近の事業年度の財務諸表あるいは中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>	<p>(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合等への出資 同左</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="547 1563 943 1630"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1007 1637 1374 1704"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	建物	3～50年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～50年									
工具、器具及び備品	2～20年									
建物	3～50年									
工具、器具及び備品	2～20年									

項目	第74期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第75期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(4) 長期前払費用 同左
3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
4. 引当金及び準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給負担額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給負担額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金 同左</p>
5. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社及び一部の国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。</p> <p>(3) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積り期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>(3) のれんの償却に関する事項 同左</p>

会計方針の変更等

<p style="text-align: center;">第74期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第75期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)</p>
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は6百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が6百万円増加しております。</p>	<p>(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。</p> <p>(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

第74期 (平成28年3月31日)	第75期 (平成29年3月31日)
<p>* 1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券等を 16,378,341 千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 148,816,098 千円 信用取引借入金の本担保証券 19,570,933 千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 353,762,253 千円 差入保証金代用有価証券 3,478,909 千円</p> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 499,162,305 千円 信用取引借証券 60,032,472 千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 208,000,621 千円 受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。） 100,510 千円 受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。） 222,163,866 千円</p> <p>* 4. 商品有価証券等の内訳 流動資産 株券 42,448 千円 債券 1,364,580 千円 その他 10 千円 計 1,407,039 千円 流動負債 株券 809,439 千円 計 809,439 千円</p> <p>* 5. 減価償却累計額 建物 1,540,486 千円 工具、器具及び備品 1,028,746 千円 リース資産 560,092 千円</p> <p>* 6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p>	<p>* 1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券等を 25,678,297 千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 219,643,889 千円 信用取引借入金の本担保証券 29,837,231 千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 401,829,953 千円 差入保証金代用有価証券 —</p> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 562,303,917 千円 信用取引借証券 104,693,917 千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 275,885,442 千円 受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。） 100,250 千円 受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。） 221,724,830 千円</p> <p>* 4. 商品有価証券等の内訳 流動資産 株券 10,644,805 千円 債券 3,298,396 千円 その他 32,197 千円 計 13,975,399 千円 流動負債 株券 1,579,124 千円 債券 46,753,297 千円 計 48,332,421 千円</p> <p>* 5. 減価償却累計額 建物 1,613,744 千円 工具、器具及び備品 1,170,505 千円 リース資産 753,520 千円</p> <p>* 6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p>

第74期 (平成28年3月31日)	第75期 (平成29年3月31日)																		
<p>7. 当社はSBIホールディングス㈱と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当連結事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">56,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">37,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">19,000,000 千円</td> </tr> </table>	極度額	56,000,000 千円	貸出実行残高	37,000,000 千円	差引額	19,000,000 千円	<p>7. 当社はSBIホールディングス㈱と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当連結事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">50,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>8. 当社の子会社であるSBIリクイディティ・マーケット㈱はSBIレミット㈱と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">1,113,840 千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">629,319 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">484,520 千円</td> </tr> </table>	極度額	50,000,000 千円	貸出実行残高	50,000,000 千円	差引額	— 千円	極度額	1,113,840 千円	貸出実行残高	629,319 千円	差引額	484,520 千円
極度額	56,000,000 千円																		
貸出実行残高	37,000,000 千円																		
差引額	19,000,000 千円																		
極度額	50,000,000 千円																		
貸出実行残高	50,000,000 千円																		
差引額	— 千円																		
極度額	1,113,840 千円																		
貸出実行残高	629,319 千円																		
差引額	484,520 千円																		

(連結損益計算書関係)

第74期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第75期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)																																																																																		
<p>* 1. トレーディング損益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">実現損益 (千円)</th> <th style="text-align: center;">評価損益 (千円)</th> <th style="text-align: center;">計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">22,834</td> <td style="text-align: right;">1,790</td> <td style="text-align: right;">24,624</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">2,757,080</td> <td style="text-align: right;">△12,584</td> <td style="text-align: right;">2,744,496</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">10,417,961</td> <td style="text-align: right;">30,378</td> <td style="text-align: right;">10,448,339</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">13,197,876</td> <td style="text-align: right;">19,584</td> <td style="text-align: right;">13,217,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 2. 金融収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引収益</td> <td style="text-align: right;">26,400,069 千円</td> </tr> <tr> <td>受取債券利子</td> <td style="text-align: right;">16,579 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,878,481 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,232,562 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">32,527,692 千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 金融費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引費用</td> <td style="text-align: right;">2,931,185 千円</td> </tr> <tr> <td>支払債券利子</td> <td style="text-align: right;">968 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">575,088 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,603,643 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,110,886 千円</td> </tr> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券等トレーディング損益	22,834	1,790	24,624	債券等トレーディング損益	2,757,080	△12,584	2,744,496	その他のトレーディング損益	10,417,961	30,378	10,448,339	計	13,197,876	19,584	13,217,461	信用取引収益	26,400,069 千円	受取債券利子	16,579 千円	受取利息	1,878,481 千円	その他	4,232,562 千円	計	32,527,692 千円	信用取引費用	2,931,185 千円	支払債券利子	968 千円	支払利息	575,088 千円	その他	2,603,643 千円	計	6,110,886 千円	<p>* 1. トレーディング損益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">実現損益 (千円)</th> <th style="text-align: center;">評価損益 (千円)</th> <th style="text-align: center;">計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">△9,952</td> <td style="text-align: right;">374,858</td> <td style="text-align: right;">364,905</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">2,159,507</td> <td style="text-align: right;">12,263</td> <td style="text-align: right;">2,171,771</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">15,710,266</td> <td style="text-align: right;">△129,417</td> <td style="text-align: right;">15,580,849</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,859,821</td> <td style="text-align: right;">257,704</td> <td style="text-align: right;">18,117,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 2. 金融収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引収益</td> <td style="text-align: right;">23,298,697 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">192,985 千円</td> </tr> <tr> <td>受取債券利子</td> <td style="text-align: right;">6,672 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,288,144 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,756,679 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">31,543,178 千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 金融費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引費用</td> <td style="text-align: right;">3,095,757 千円</td> </tr> <tr> <td>支払債券利子</td> <td style="text-align: right;">19,178 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">240,309 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,624,519 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,979,765 千円</td> </tr> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券等トレーディング損益	△9,952	374,858	364,905	債券等トレーディング損益	2,159,507	12,263	2,171,771	その他のトレーディング損益	15,710,266	△129,417	15,580,849	計	17,859,821	257,704	18,117,526	信用取引収益	23,298,697 千円	受取配当金	192,985 千円	受取債券利子	6,672 千円	受取利息	1,288,144 千円	その他	6,756,679 千円	計	31,543,178 千円	信用取引費用	3,095,757 千円	支払債券利子	19,178 千円	支払利息	240,309 千円	その他	1,624,519 千円	計	4,979,765 千円
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																																																																
株券等トレーディング損益	22,834	1,790	24,624																																																																																
債券等トレーディング損益	2,757,080	△12,584	2,744,496																																																																																
その他のトレーディング損益	10,417,961	30,378	10,448,339																																																																																
計	13,197,876	19,584	13,217,461																																																																																
信用取引収益	26,400,069 千円																																																																																		
受取債券利子	16,579 千円																																																																																		
受取利息	1,878,481 千円																																																																																		
その他	4,232,562 千円																																																																																		
計	32,527,692 千円																																																																																		
信用取引費用	2,931,185 千円																																																																																		
支払債券利子	968 千円																																																																																		
支払利息	575,088 千円																																																																																		
その他	2,603,643 千円																																																																																		
計	6,110,886 千円																																																																																		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																																																																
株券等トレーディング損益	△9,952	374,858	364,905																																																																																
債券等トレーディング損益	2,159,507	12,263	2,171,771																																																																																
その他のトレーディング損益	15,710,266	△129,417	15,580,849																																																																																
計	17,859,821	257,704	18,117,526																																																																																
信用取引収益	23,298,697 千円																																																																																		
受取配当金	192,985 千円																																																																																		
受取債券利子	6,672 千円																																																																																		
受取利息	1,288,144 千円																																																																																		
その他	6,756,679 千円																																																																																		
計	31,543,178 千円																																																																																		
信用取引費用	3,095,757 千円																																																																																		
支払債券利子	19,178 千円																																																																																		
支払利息	240,309 千円																																																																																		
その他	1,624,519 千円																																																																																		
計	4,979,765 千円																																																																																		

第74期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第75期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)																												
<p>* 4. 取引関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,524,239 千円</td></tr> <tr><td>取引所協会費</td><td style="text-align: right;">3,637,355 千円</td></tr> <tr><td>通信・運送費</td><td style="text-align: right;">1,482,825 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">61,218 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,152,774 千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">10,272 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,868,686 千円</td></tr> </table>	支払手数料	2,524,239 千円	取引所協会費	3,637,355 千円	通信・運送費	1,482,825 千円	旅費交通費	61,218 千円	広告宣伝費	3,152,774 千円	交際費	10,272 千円	計	10,868,686 千円	<p>* 4. 取引関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,335,953 千円</td></tr> <tr><td>取引所協会費</td><td style="text-align: right;">2,836,716 千円</td></tr> <tr><td>通信・運送費</td><td style="text-align: right;">1,228,112 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">64,949 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,615,411 千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">15,338 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,096,482 千円</td></tr> </table>	支払手数料	2,335,953 千円	取引所協会費	2,836,716 千円	通信・運送費	1,228,112 千円	旅費交通費	64,949 千円	広告宣伝費	3,615,411 千円	交際費	15,338 千円	計	10,096,482 千円
支払手数料	2,524,239 千円																												
取引所協会費	3,637,355 千円																												
通信・運送費	1,482,825 千円																												
旅費交通費	61,218 千円																												
広告宣伝費	3,152,774 千円																												
交際費	10,272 千円																												
計	10,868,686 千円																												
支払手数料	2,335,953 千円																												
取引所協会費	2,836,716 千円																												
通信・運送費	1,228,112 千円																												
旅費交通費	64,949 千円																												
広告宣伝費	3,615,411 千円																												
交際費	15,338 千円																												
計	10,096,482 千円																												
<p>* 5. 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>報酬・給料</td><td style="text-align: right;">5,138,702 千円</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">583 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">556,115 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">35,928 千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">48,357 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">111,883 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,891,570 千円</td></tr> </table>	報酬・給料	5,138,702 千円	退職金	583 千円	福利厚生費	556,115 千円	賞与引当金繰入	35,928 千円	役員賞与引当金繰入	48,357 千円	退職給付費用	111,883 千円	計	5,891,570 千円	<p>* 5. 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>報酬・給料</td><td style="text-align: right;">7,378,486 千円</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,014,331 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">53,764 千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">41,750 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">191,848 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,680,181 千円</td></tr> </table>	報酬・給料	7,378,486 千円	退職金	— 千円	福利厚生費	1,014,331 千円	賞与引当金繰入	53,764 千円	役員賞与引当金繰入	41,750 千円	退職給付費用	191,848 千円	計	8,680,181 千円
報酬・給料	5,138,702 千円																												
退職金	583 千円																												
福利厚生費	556,115 千円																												
賞与引当金繰入	35,928 千円																												
役員賞与引当金繰入	48,357 千円																												
退職給付費用	111,883 千円																												
計	5,891,570 千円																												
報酬・給料	7,378,486 千円																												
退職金	— 千円																												
福利厚生費	1,014,331 千円																												
賞与引当金繰入	53,764 千円																												
役員賞与引当金繰入	41,750 千円																												
退職給付費用	191,848 千円																												
計	8,680,181 千円																												
<p>* 6. 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産費</td><td style="text-align: right;">1,402,195 千円</td></tr> <tr><td>器具・備品費</td><td style="text-align: right;">4,156,192 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,558,387 千円</td></tr> </table>	不動産費	1,402,195 千円	器具・備品費	4,156,192 千円	計	5,558,387 千円	<p>* 6. 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産費</td><td style="text-align: right;">1,594,499 千円</td></tr> <tr><td>器具・備品費</td><td style="text-align: right;">4,190,578 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,785,078 千円</td></tr> </table>	不動産費	1,594,499 千円	器具・備品費	4,190,578 千円	計	5,785,078 千円																
不動産費	1,402,195 千円																												
器具・備品費	4,156,192 千円																												
計	5,558,387 千円																												
不動産費	1,594,499 千円																												
器具・備品費	4,190,578 千円																												
計	5,785,078 千円																												
<p>* 7. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">12,638,471 千円</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td style="text-align: right;">132,524 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,770,995 千円</td></tr> </table>	事務委託費	12,638,471 千円	事務用品費	132,524 千円	計	12,770,995 千円	<p>* 7. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">12,835,120 千円</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td style="text-align: right;">165,185 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,000,306 千円</td></tr> </table>	事務委託費	12,835,120 千円	事務用品費	165,185 千円	計	13,000,306 千円																
事務委託費	12,638,471 千円																												
事務用品費	132,524 千円																												
計	12,770,995 千円																												
事務委託費	12,835,120 千円																												
事務用品費	165,185 千円																												
計	13,000,306 千円																												
<p>* 8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">644,800 千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">13,065 千円</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td style="text-align: right;">5,532 千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">13,354 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">213,173 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">889,926 千円</td></tr> </table>	事業税	644,800 千円	固定資産税	13,065 千円	印紙税	5,532 千円	事業所税	13,354 千円	その他	213,173 千円	計	889,926 千円	<p>* 8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">1,077,478 千円</td></tr> <tr><td>控除対象外消費税</td><td style="text-align: right;">133,324 千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td style="text-align: right;">16,522 千円</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td style="text-align: right;">15,853 千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">18,909 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">888 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,262,976 千円</td></tr> </table>	事業税	1,077,478 千円	控除対象外消費税	133,324 千円	固定資産税	16,522 千円	印紙税	15,853 千円	事業所税	18,909 千円	その他	888 千円	計	1,262,976 千円		
事業税	644,800 千円																												
固定資産税	13,065 千円																												
印紙税	5,532 千円																												
事業所税	13,354 千円																												
その他	213,173 千円																												
計	889,926 千円																												
事業税	1,077,478 千円																												
控除対象外消費税	133,324 千円																												
固定資産税	16,522 千円																												
印紙税	15,853 千円																												
事業所税	18,909 千円																												
その他	888 千円																												
計	1,262,976 千円																												
<p>* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>雑誌図書費</td><td style="text-align: right;">4,555 千円</td></tr> <tr><td>営業資料代</td><td style="text-align: right;">2,999,270 千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">46,852 千円</td></tr> <tr><td>諸会費</td><td style="text-align: right;">13,066 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">163,338 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,227,083 千円</td></tr> </table>	雑誌図書費	4,555 千円	営業資料代	2,999,270 千円	水道光熱費	46,852 千円	諸会費	13,066 千円	その他	163,338 千円	計	3,227,083 千円	<p>* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>雑誌図書費</td><td style="text-align: right;">4,976 千円</td></tr> <tr><td>営業資料代</td><td style="text-align: right;">3,130,426 千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">52,869 千円</td></tr> <tr><td>諸会費</td><td style="text-align: right;">28,773 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">129,793 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,346,839 千円</td></tr> </table>	雑誌図書費	4,976 千円	営業資料代	3,130,426 千円	水道光熱費	52,869 千円	諸会費	28,773 千円	その他	129,793 千円	計	3,346,839 千円				
雑誌図書費	4,555 千円																												
営業資料代	2,999,270 千円																												
水道光熱費	46,852 千円																												
諸会費	13,066 千円																												
その他	163,338 千円																												
計	3,227,083 千円																												
雑誌図書費	4,976 千円																												
営業資料代	3,130,426 千円																												
水道光熱費	52,869 千円																												
諸会費	28,773 千円																												
その他	129,793 千円																												
計	3,346,839 千円																												

(連結包括利益計算書関係)

第74期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当する事項はありません。

第75期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当する事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

第74期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,461,559	—	—	3,461,559
合計	3,461,559	—	—	3,461,559

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額(千円)		1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月17日 臨時株主総会	普通株式	貸付金債権	10,000,000	2,889	平成28年3月17日	平成28年3月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当する事項はありません。

第75期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,461,559	8,000	—	3,469,559
合計	3,461,559	8,000	—	3,469,559

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額(千円)		1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月16日 臨時株主総会	普通株式	貸付金債権	15,000	4,323	平成29年3月16日	平成29年3月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当する事項はありません。

借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)
(平成28年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	19,741
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	45,000
その他	65,000

(単位：百万円)
(平成29年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	30,024
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	45,000
その他	206,400

保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	取得価額	時 価	差 額	取得価額	時 価	差 額
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	448	448	0	592	598	5
(1) 株式	317	318	0	402	404	1
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	130	130	—	190	193	3
合 計	448	448	0	592	598	5

デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

連結財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、第74期連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表並びに第75期連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

経営の健全性の状況

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
連結自己資本規制比率 (A/B) × 100	398.8%	311.4%
固定化されていない自己資本 (A)	123,902	110,694
リスク相当額合計 (B)	31,060	35,538
市場リスク相当額	3,867	5,290
取引先リスク相当額	15,643	18,931
基礎的リスク相当額	11,549	11,316